

年金制度改革 要点まとめ



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年6月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

年金制度改革 要点まとめ

年金制度改革の趣旨

少子高齢化、現役世代の負担増、働き方の多様化に対応し、世代間の給付と負担のバランスを保ち、持続可能で安定した年金制度の構築を目指すものです。

主な改正ポイント

少子高齢化、現役世代の負担増、働き方の多様化に対応し、世代間の給付と負担のバランスを保ち、持続可能で安定した年金制度の構築を目指すものです。

1. **被用者保険（厚生年金・健康保険）の適用拡大** 短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用が拡大されました。

・ **対象事業所:** 2024年10月より従業員51人以上の企業。

・ **対象者:** 週労働20時間以上、月額賃金8.8万円以上等の要件を満たす短時間労働者（学生除く）。

・ **効果:** 保険料は労使折半。将来の年金額増に加え、傷病手当金や障害・遺族年金等の保障も充実。

※賃金要件は3年以内の撤廃、規模要件（対象事業所）に関しては、2035年10月までに段階的な撤廃が予定されています。

年金制度改革 要点まとめ

主な改正ポイント

2. **在職中の年金受給のあり方**の見直し 高齢期の就労継続を支援する見直しが行われました。

- ・ **60歳～64歳の在職老齢年金:** 年金支給停止基準を「総報酬月額相当額と年金月額の合計」47万円に緩和（従来28万円）。

- ・ **65歳以上の在職老齢年金:** 「在職定時改定」導入。毎年10月に年金額を改定し、就労継続の効果を早期に反映。

3. **年金受給開始時期の選択肢拡大** ライフプランに合わせた柔軟な受給開始が可能になりました。

- ・ **選択範囲:** 60歳から75歳まで（従来70歳まで）。

- ・ **繰下げ受給:** 1ヶ月あたり0.7%増額（75歳繰下げで最大84%増）。

- ・ **繰上げ受給:** 1ヶ月あたり0.4%減額。

年金制度改革 要点まとめ

主な改正ポイント

4. **確定拠出年金（DC）の加入可能要件見直し** より多くの人が長く私的年金に加入できるようになりました。

- ・ **企業型DC**: 加入可能年齢を原則70歳未満へ引き上げ（企業規約による）。

- ・ **iDeCo（個人型DC）**: 加入可能年齢を原則65歳未満へ引き上げ（国民年金被保険者等）。海外居住の国民年金任意加入者も加入可。企業型DC加入者のiDeCo加入要件も緩和。

5. **その他の改正点**

- ・ **年金生活者支援給付金**: 請求漏れ防止のため所得情報等の照会対象を見直し。

- ・ **児童扶養手当**: 障害年金との併給調整を見直し、受給範囲を拡大。